

## 『日刊ゲンダイ』などへのコメント

◇2月21日（水） 裁量労働のフェイク（偽）データへの安倍首相の謝罪について『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足 [労働]

[以下の私のコメントは、最近の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「時間管理の緩い裁量労働制が長時間労働を助長するのは常識です。難航する法案審議への焦りやイラ立ちが荒っぽい答弁につながったのでしょうか、それにしてもデータの怪しさに疑問を抱かなかったのはお粗末すぎます」(2018年2月16日付)

「少子高齢化による人手不足が深刻化する中、労働者を使い潰せば、労働力を失う。そんなことは分かりきっているのに、目先の利益しか頭にない財界もどうかしている。まさに今だけ、カネだけ、自分だけです。合法的なブラック労働の助長で労災申請のハードルが上がり、認定を争う裁判で雇用者側が敗訴する可能性も懸念されます」(2018年2月17日付)

この問題で昨日、衆院予算委員会の集中審議が開かれました。そこで安倍首相は、「私や私のスタッフから指示をしたことはない」と述べて、データ作成についての首相官邸の関与を否定しました。しかし、担当部局が政権の意向を忖度してデータをねつ造したのではないかとの疑惑は残ります。

森友・加計学園疑惑と同様に、直接的な指示がなくとも官僚の忖度が働いたのかもしれませんが。その結果、都合の良いデータが作成され、それに基づいて国会での答弁がなされたということであれば、議会での審議まで安倍首相に私物化され、議会制民主主義が破壊されたこととなります。

裁量労働制で働く人の方が一般労働者より労働時間が長いという調査結果を知りながら答弁では触れなかったこと、一般労働者の方が長いという調査は答弁で使用したもの以外にはなかったことも明らかになりました。自分にとって都合の良いものだけを使っていたわけで、極めて恣意的にデータが用いられていたこととなります。

働き方改革の主眼は長時間労働を是正してブラック労働や過労死・過労自殺を防ぐことにあります。そのために提出しようとしている法案に含まれている裁量労働制が長時間労働を助長することは調査からも明らかです。

そうなった以上、このような制度の拡大そのものを中止するべきでしょう。安倍首相は間違っただけでなく、データに基づいて答弁したことを陳謝して撤回しましたが、本来、撤回されるべきは間違っ

た答弁ではありません。このようなデータに基づいて作成された制度の導入や法案の提出それ自体も、断念し撤回されるべきなのです。

◇3月6日（火） 裁量労働のデータ偽装問題と森友問題について『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足 [論攷]

[以下の私のコメントは、最近の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

#### 裁量労働のデータ偽装問題についてのコメント

「安保法など独断専行の安倍政権はこれまでも散々、国民を騙すような手法を繰り返してきましたが、今回もそれが表れた。最も責任があるのは安倍首相なのに、ウソがばれても何の反省もなく、押し通そうとしているから言語道断です。今回の問題は働く人の命にかかわる。こんな強権的で非民主的なやり方を認めてはいけません」(2018年2月27日付)

#### 森友問題についてのコメント

「本来、この国会はもっと注目されていいはずですよ。なにしろ、森友疑惑はクライマックスにさしかかっている。サスペンスドラマだったら、犯人が崖の上に追いつめられた状態です。誰が考えても、佐川長官の虚偽答弁は明らかですからね。佐川長官の虚偽答弁が証明されたら、いよいよ次は昭恵夫人にターゲットが移る。ところが、国会に対する国民の関心が予想以上に低い。理由は、大手メディアが詳細を伝えないからですよ」(2018年2月19日付)

「財務省は交渉関連の文書を廃棄したと国会で答弁してきましたが、朝日新聞の報道の通り文書を改ざんしていたとすれば、悪質さの次元が違って来る。

誰かを守るため、あるいは何かを隠すために、財務官僚が犯罪に手を染めたわけです。文書廃棄どころの問題ではない。にわかには信じがたい話で、そんなことを一官僚が独断でやれるわけがありません。忖度か圧力なのか分かりませんが、背後によほど大きな力があつたことは間違いないでしょう」

「佐川氏の『事前の価格交渉は行っていない』という国会答弁とのつじつま合わせのために決裁文書を改ざんしたのか。安倍昭恵夫人が、森友学園が設立予定だった小学校の名誉校長に就任していたことが『特例的』『特殊』だったことを隠蔽するために決裁文書から削除したのか。どちらにしても国家の犯罪です。国有地売却の不透明な経緯というレベルの話ではなく、国のあり方が問題になってくる。真実を解明するためには、佐川長官と昭恵夫人の証人喚問をやらざるを得ません」(2018年3月3日付)

今日の午前、財務省の富山一成理財局次長は参院予算委員会理事会で、財務省の決裁文書が書き換えられたとされる疑惑について「(大阪地検の) 捜査の対象になっており、すべての文書を直ちに確認できない状況だ」と報告したそうです。理事会で野党は「捜査結果が出るまで時間稼ぎをしようとしている」(民進党の川合孝典氏) と批判し、富山氏は「捜査に全面的に協力している」と述べ、当事者の財務省理財局や近畿財務局以外の職員も含めて「全省を挙げて調査を進めていきたい」と理解を求めました。

一方で「事実関係の確認は裏付けを取るなど慎重に行う必要がある」として、詳細の把握には時間がかかるとの認識を示したといます。地検に提出した決裁文書の原本と、国会に昨年開示した文書が同一かどうかは明らかにしなかったそうです。

笑っちゃいますね。茶番もいいところで、単なる時間稼ぎにすぎません。

書き換えられる前の決裁文書がないというのなら、朝日新聞社に行ってコピーを取らせてもらえばいいじゃありませんか。朝日には「地検に提出した決裁文書の原本」も、「国会に昨年開示した文書」も、両方あるはずですから。

今日の朝日新聞には、「森友要望の記述なくなる 答弁に沿う内容に」という見出しの記事が出ていました。このような記事は、両方の文書を突き合わせて比べてみなければ書けないものです。

財務省の決裁文書の原本のコピーは朝日新聞にあるはずですが。必要なら、朝日新聞社に問い合わせれば良いじゃありませんか。

グズグズしていると、全文を新聞紙上で公表するにちがいありません。どこが削除されたかをゴチックにして明示する形で。

今、そのタイミングを見計らっているところでしょう。最も効果的なタイミングを。

この原本を入手しただけでなく、関係者の証言も集めているはずですが。もう、安倍首相は逃れられません。

第1次内閣での安倍対朝日という「第1次 AA 戦争」で安倍首相は退陣に追い込まれました。今回の「第2次 AA 戦争」でも、安倍首相の敗色は濃厚です。

とっとと「白旗」を掲げて降伏した方が良いのではないのでしょうか。財務省決裁文書の全文公開という「爆弾」を落とされる前に。

◇3月10日(土) 森友学園疑惑でとうとう自殺者まで出てしまった [スキャンダル]

[以下の私のコメントは、最近の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「曖昧なデータを用いて最重要法案を通そうとし、国会を大混乱させた政治責任は大きい。内閣総辞職は当然でしょう。裁量労働制は分離に追い込まれましたが、そうでなくても働き方改革は問題だらけです。繁忙期の残業を過労死ラインの100時間未満まで認めるのもそうですし、高度プロフェッショナル制度はスーパー裁量労働制のようなもの。マトモに働いた経験がないためなのか、安倍首相は労働現場を分かっていない。長時間労働が常態化し、まっとうな家庭生活を送れず、少子化に拍車を掛けている。長時間労働との因果関係ははっきりしているのに、安倍首相は<多様な働き方を可能にする>と耳当たりのいい言葉を使って『働かせ方改革』を推し進めようとしています。安倍政権にはこの国が直面する問題を解決する能力はありません」

「歴代自民党トップの目から見ても安倍首相の政治は異常で、この国を間違った方向へ進ませているということでしょう。安倍首相は何かと『国難』という言葉を使いますが、安倍首相の辞任が国難の最善の解決策です」(2018年3月3日付)

「この5年で安倍政権は一強という状況の下、強権的な手法で民主主義と経済をぶっ壊し、歪めてきた。結果、日本を戦争ができる国に変え、経済格差を広げました。この罪は極めて大きいと思います」(2018年3月7日付)

「この罪」がまたしても生まれてしまいました。森友学園の国有地売却問題をめぐって財務省近畿財務局の担当部署で対応に当たった男性職員が遺書を残し神戸市の自宅で首を吊って死亡していたことが分かったのです。

何とも痛ましいことで、ご冥福をお祈りしたいと思います。真実と虚偽との板挟みになり、追い込まれてしまったのではないのでしょうか。

このようなスキャンダルが起きれば、これまでも犠牲者が生まれていました。同じようなことが起きなければ良いがと思っていましたが、またもや自殺者が出たのは誠に残念です。

とうとう佐川国税庁長官も辞任することになりました。国会答弁で混乱させた責任を取るといことのようにですが、最大の問題は偽証し嘘をついたことではありませんか。

一番下で汗をかいた役人が自殺に追い込まれ、中間の官僚が詰め腹を切らされたことになります。これで上の方の責任者がのうのうと逃げおおせることになるのでしょうか。

そのようなことを許してはなりません。自殺した部下の無念を晴らすためにも、佐川さんは洗いざらい全てを明らかにするべきでしょう。

昨日の朝日新聞には、文言の書き換えや削除のほかに、決裁文書が丸々2頁も削られていたという事実が報じられていました。もはや、国有地の不正売買というレベルを超えて、公文書の書き換えやねつ造、隠蔽という国家犯罪のレベルに達したというべきです。

議会審議の前提となるデータや文書がでたらめだというわけですから、これでは審議ができません。議会制民主主義の土台を掘り崩し、国政への信頼を失墜させる重大問題になってしま

いました。

削られていたのは「貸付契約までの経緯」だそうです。最も知られたくない部分が削除され隠蔽されていたことになります。

命をかけて秘密を守ろうとしたということであれば、亡くなった方は安倍首相夫妻に殺されたようなものです。森友学園の国有地売却問題に関わらなければ、自殺などすることもなく普通の幸せな役人人生を全うすることができたにちがいありません。

日本の政治も安倍首相夫妻に殺されかけています。それを防ぐためには、最高責任者である安倍首相を権力の座から追い出すしかありません。

◇4月10日（水） 森友・日報隠蔽疑惑についての『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足 [スキャンダル]

[以下の私のコメントは、4月10日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「安倍政権は見事なほど墓穴を掘っています。策士策に溺れる。ヘタな嘘をつき過ぎた。人間、一つ嘘がバレると、次々から次に嘘をつかなくてはならなくなる。説明に迫われ、説明が矛盾し、行き詰まるのが通り相場です。国会は会期末の6月29日まで2カ月ある。安倍首相は、野党から一つ一つ追及されたら、合理的な説明をできないと思う。答弁に窮し、最後は、麻生財務大臣や加藤厚労相、小野寺防衛相に責任を取らせるしかなくなるのではないか。しかし、大臣に責任を取らせて延命しても、安倍首相への不信感は消えず、さらに支持率が下がり、追い込まれるだけです」

「さすがに、口を閉ざしていた官僚も、この国を憂えているのだと思う。役所の内部情報が次々に表に出るのは、官僚によるリークとしか考えられない。`国政を私物化する安倍首相、と`心ある官僚、のつばぜりいが起きているのでしょう」

3月19日の参院予算委員会での和田政宗議員があびせたトンデモナイ質問に対して、太田理財局長は「いくら何でも」と3回繰り返して答弁しました。今の安倍政権の「国政私物化」は「いくら何でも、見過ごすわけにはいかない」と、一部のまともな官僚は考え始めたのではないのでしょうか。

この日の『日刊ゲンダイ』には、「森友事件に新展開」「特捜部の本丸は`政界汚職、か」「一部が消えた小学校建設の融資20億円」という記事も出ていました。そこには、こう書かれています。

「当時は20億円融資の仲介者として、大臣経験者の子息A氏の名前も取りざたされた。かつ

てその都市銀行に勤務していた A 氏が、森友の小学校建設が大きく動いたターニングポイントとなった日に、安倍首相と大阪で会食していたからだ。』

この記事で「森友の小学校建設が大きく動いたターニングポイントとなった日」というのは 2015 年 9 月 4 日のことで、いわゆる「疑惑の三日間」の中間の日です。その前日である 9 月 3 日に安倍首相は迫田英明元財務省理財局長と岡本薫明財務省官房長を首相官邸に呼んで会談していました。

翌日の 4 日、安保健制に関する審議が紛糾していた参院特別委員会を欠席して、安倍首相はわざわざ飛行機で大阪に行っています。大阪市中央区の読売テレビで「そこまで言って委員会」の収録に出演した後、「情報ライブ ミヤネ屋」に生出演し、鴻池議員に「一国の首相としてどういったものか」と批判されました。

このテレビ局の近くの近畿財務局 9 階会議室では、近畿財務局の池田統括管理官、大阪航空局の高見調整係、森友学園の小学校建設工事を請け負ったキアラ設計所長、中道組所長による会議が開かれていました。安倍首相も秘かにこの会議に顔を出していたのではないかと、そのためにわざわざ大阪まで出かけて行ったのではないかとこの疑惑がもたれています。

そして、この日の夕方、安倍首相は「大臣経験者の子息 A 氏」と会食しているのです。この A 氏というのは故・冬柴鉄三元国土交通相の次男である冬柴大氏のことで、「会食」したのは冬柴氏が経営する大阪市北区の海鮮料理店「かき鐵」でした。この冬柴氏は元りそな銀行支店次長で、彼が勤務していた「都市銀行」というのはりそな銀行のことです。

この時の会食には森友事件の影の司令部と目されている今井尚哉主席秘書官も同席していました。その後、森友学園に建設費として 21 億円もの巨額融資を行ったのが、りそな銀行だったというわけです。

実はこの時、安倍昭恵さんも大阪に来ており、翌 9 月 5 日に森友学園が経営する塚本幼稚園で講演し、新たに建設する「瑞穂の国小学院」の名誉校長を引き受けています。これが 2015 年 9 月 3 日から 5 日にかけての「疑惑の 3 日間」でした。

この 3 日間については以前から数々の疑惑が指摘されてきましたが、今またりそな銀行による巨額の小学校建設資金への融資との関連で注目を集めることになったというわけです。この一連の経過が、21 億円の融資とどうにかかわっていたのか、そのお金の一部が政界に回ったのではないかとこの疑惑を大阪地検特捜部は持っており、そのための捜査を進めているというのが先に紹介した『日刊ゲンダイ』の記事の内容でした。

果たして、この問題はどのような展開を見せるのでしょうか。今後の推移について、注目しておく必要がありそうです。

## ◇5月2日（水） 野党の国会欠席について『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足 [国会]

[以下の私のコメントは、4月27日付の『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「野党が要求する4項目はどれも至極まっとうで、主権者である国民の要望でもあります。与党が本気で国会を正常化したいのであれば、野党の要求をのめばいい。公文書改ざん問題で引責辞任が当然の麻生財務相を辞めさせないのは、あらゆる疑惑の中心にいる安倍首相を守る砦として居座らせているだけ。加計学園の獣医学部新設をめぐる、愛媛県と今治市の職員と官邸で面会して＜首相案件＞と発言したとされる柳瀬氏は、昨年7月の参考人招致で＜記憶の限りでは会っていない＞と答弁した人物です。愛媛県文書のほか、農水省や文科省からも官邸面会を裏付ける物証が出てきている状況で与党が証人喚問を拒むのは、柳瀬氏の答弁がウソだと分かっているからではないのか。すべて政権の都合でしかない。野党は雑音にひるまず、徹底的に戦い、真相を追及してもらいたい」

「国民が今、求めているのは、政策の是非よりも政治に対する信頼の回復です。安倍首相は先日も＜信なくば立たず＞と言っていましたが、果たして現状をキチンと認識しているのか。疑惑の核心にいる安倍首相が誠実な姿勢で野党の追及に応えて、信頼を取り戻す努力をしているようには見えません。進退を考えるほかない」

今日の『毎日新聞』に、次のような記事が出ていました。

「学校法人『加計学園』による国家戦略特区を利用した獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官（現経済産業審議官）は、2015年4月2日に同学園関係者と首相官邸で会ったことを認める意向を固めた。面会をうかがわせる文書が愛媛県や農林水産省などで見つかり、否定し続けるのは難しいと判断した。与野党が国会招致で合意すれば、答弁で説明する。」

もうこれ以上、ウソをつき続けることが難しくなったからです。しかしそれでも、会ったのは「同学園関係者」だから「愛媛県と今治市の職員」の記憶はないと言い張り、前の答弁との整合性を図るつもりではないでしょうか。

前についたウソを誤魔化すために新たなウソをつくようなことはやめるべきです。そのために「答弁で説明する」というのであれば、国会に招致する意味はありません。

参考人としてではなく証人喚問として招致に応ずることは、柳瀬さんにとってもプラスになるでしょう。ウソについて言い逃れるつもりでなければ、身の潔白を証明する最善の機会になるはずですから。

◇5月9日（水） 朝鮮半島情勢の劇的な変化に関して『日刊ゲンダイ』に掲載されたコメントと若干の補足 [国際]

[以下の私のコメントは、朝鮮半島情勢の劇的な変化に関して『日刊ゲンダイ』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「安倍首相がどうかしているのは、国際社会の変化を見ようとしなかったことです。金正恩委員長の「新年の演説」を聞けば、朝鮮半島が動き出す可能性があることは想像がついたはずで、少なくとも、平昌オリンピックに参加し、妹の与正氏を送り込んだ時点で、正恩委員長が本気だということは分かったはず。なのに、全く手を打とうとしなかった。ひたすら、北朝鮮と対話を進めようとする韓国に文句を言っただけです。安倍首相は国際社会を大局的に見る能力も、歴史的な視野もない。やったのは、トランプ大統領に『米朝会談では拉致問題も言って下さいね』と頼み込んだくらいです。そのトランプ大統領には『アメリカの兵器をもっと買え』と迫られている。安倍首相はレベルが低すぎます」(2018年4月24日付)

「日中韓が連携し、米国とも協力して北朝鮮の非核化に取り組まなければならないのに、ひとりで圧力と言い続けている姿は滑稽です。和平を後押しするどころか、水を差すような発言を繰り返しているのは、北の脅威がなくなったら困るからでしょう。安倍政権は『日本を取り巻く安全保障環境が悪化している』と国民を脅して、安保法や共謀罪を成立させてきた。Jアラートを鳴らして危機を煽り、総選挙にも利用した。北朝鮮の危険性を理由に防衛費も増やし、軍事大国化を推し進めてきたのです。半島の和平で在韓米軍も撤退ということになれば、これまでの言動がすべて覆されてしまう。北の脅威を利用した憲法9条改正もできなくなってしまいます。沖縄の辺野古新基地も完成まで10年ほどかかるというから、それまでは半島に危機があって欲しいのでしょうか」(2018年5月9日付)

「米朝会談で東アジアが歴史的転換点を迎えようとしている今は、日米地位協定や日米安保のあり方などを根底から見直す好機でもあります。戦後レジームからの脱却というのなら、占領体制の象徴である在日米軍の撤退は、真の独立国になるためにも、本来は望ましいことのはず。しかし、残念ながら、そういう議論を現政権が始めることはない。他ならぬ安倍首相が現状維持を望んでいるからです。在日米軍にいてもらうことで、軍事力を背景に周辺国に睨みを利かせることができると考えている。対米従属で虎の威を借ることが、国際社会での発言力向上になると勘違いしているのです。米朝和解なら、日本の政治も劇的に変わる可能性があるのに、米国べったりで北を挑発し続けるしか能がない安倍政権では、時代の変化に対応できません」(同前)

以上にコメントしたように、朝鮮半島情勢の劇的な変化に対して安倍政権は圧力の維持を主

張するだけで、基本的には無為無策、傍観者的な立場に終始してきました。安倍首相は「蚊帳の外ではないか」という批判に反論し、「蚊帳の外ではない」と「蚊帳の外」で叫んでいるばかりです。

現に、アメリカのトランプ政権で北朝鮮政策を担当していた米務省前北朝鮮担当特別代表のジョセフ・ユン氏は「大きな勝者は韓国と北朝鮮だ。負けているのは日本だ。なぜなら日本は置き去りにされている」と述べています。今日、日中韓の首脳会談が開かれますが、安倍首相はこの「置き去り」状態から抜け出せるのでしょうか。

『日刊ゲンダイ』でコメントしたように、「日中韓が連携し、米国とも協力して北朝鮮の非核化に取り組みなければなりません。したがって、中国や韓国との関係が改善され協力する態勢ができるのは大きな前進であり、歓迎したいと思います。

しかし、そうなれば安倍首相の強固な基盤であった反中・嫌韓派の極右勢力からの支持を失うリスクが高まります。安倍首相としては大きなジレンマだと言うべきでしょう。

このジレンマをどう乗り切るつもりなのでしょう。対話と交渉による朝鮮半島危機の解決や極東における緊張緩和も、安倍首相にとっては好ましくない変化であるにちがいません。

このような危機の回避と平和構築に向けての積極的な動きを素直に喜ぶことができないところに、安倍首相の根本的な弱点があります。時代の変化に対応できない極右の好戦的首相の順番はもう終わっているのです。

なお、本日の午後5時から JR 新宿駅西口で、全国革新懇代表世話人として街頭演説を行う予定です。関心のある方においでいただければ幸いです。

◇5月14日（月）森友・加計学園疑惑や自民党三回生議員の不祥事についての『日刊ゲンダイ』と『東京新聞』へのコメント [スキャンダル]

[以下の私のコメントは、森友・加計学園疑惑や自民党三回生議員の不祥事について『日刊ゲンダイ』と『東京新聞』に掲載されたものです。参考のために、アップさせていただきます。]

「やはりポイントは、いつ安倍首相が、加計学園の獣医学部新設計画を知ったかでしょう。利害関係者だと分かっているながら、供給を受けていたとしたら刑事罰に問われる可能性が出てきます。安倍首相が、『知ったのは加計学園が事業者に認定された2017年1月20日だ』と言い張っているのも、贈収賄に問われる危険性を分かっているからでしょう。しかし、事業者認定されるまで知らなかったという説明は、いかにも不自然です。まずは、すべての会食費とゴルフ代について、どちらが払ったのか、明らかにすべきです」(『日刊ゲンダイ』2018年5月11日付)

「今や、モリカケへの関与を全面否定する安倍首相の居直り答弁のつじつま合わせのため、忖度官僚が嘘やデタラメを重ね、国政の停滞を招いています。得意と自称する外交面も国際社会での孤立化を招き、もはや安倍首相の存在は百害あって一利なし。この国を正常化させるには、最大の障害物である安倍首相を取り除くしかありません。米朝首脳会談や国会会期末を待たずに、一刻も早く退陣を表明して欲しいものです」(同前、5月14日付)

「(自民党加藤議員の『3人産んで』発言に対して)法政大の五十嵐仁名誉教授(政治学)は『男尊女卑的な発言で、古い男女観が根を張っている』とあきれろ」「(三回生の不祥事が続くことに対して)五十嵐氏は『三回生は数が多く、質問の機会もなかなか回ってこないの、育たない』と指摘。党幹部の不祥事対応の軽さも影響しているとみる。

そもそも小選挙区制に問題があるとも指摘する。一人一人の人格や政策は二の次で、風で当選してしまうからだ。五十嵐氏は『候補者の資質が吟味される選挙制度に変え、問題が起きたら政権を失うという緊張感を持たせなくてはならない』。そこから変えないと、トラブルは減らないとみる。」(『東京新聞』2018年5月12日付)